

名古屋港湾合同庁舎別館ほか 8 施設において使用する高圧電力需給仕様書

1 件名

名古屋港湾合同庁舎別館ほか 8 施設において使用する高圧電力需給

2 業務内容

- (1) 受託者は、委託者の求めに応じ、需要場所を管轄する中部電力パワーグリッド株式会社の託送供給約款に基づいて委託者の定める需要場所に電気を供給すること。
- (2) 受託者は、(1) の電気の供給に必要な設備の設置及び手続を行うこと。
- (3) 受託者は、(1) の電気の供給実績（最大需要電力・使用電力量・契約電力・力率・請求金額等）を、委託者の求めに応じ、委託者の指定する形式のデータで提出すること。
- (4) 受託者は、委託者に請求書を送付する前に、各需要場所の請求に係る検針データ（使用電力量及び検針期間に関するデータ等）を、当該需要場所を管理する担当者に郵送等で通知すること。
- (5) 受託者は、電気の供給等に関する事項について、委託者の質問に口頭及び文書で速やかに回答すること。

3 供給期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

（ただし、令和 7 年度の予算成立（暫定予算を含む）を条件とする）

4 需要場所等

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 対象施設 | 別紙 1 のとおり |
| (2) 業種及び用途 | 別紙 1 のとおり |
| (3) 需要場所 | 別紙 1 のとおり |
| (4) 需給地点 | 別紙 1 のとおり |
| (5) 電気工作物の財産分界点 | 需給地点と同じ |
| (6) 保安上の責任分界点 | 需給地点と同じ |

5 供給電気方式等

- | | |
|----------------|---|
| (1) 供給電気方式 | 交流 3 相 3 線式 |
| (2) 供給電圧（標準電圧） | 6,000V |
| (3) 計量電圧（標準電圧） | 6,000V |
| (4) 周波数 | 60Hz |
| (5) 受電方式 | 別紙 1 の 1 2 回線受電方式（本線・予備電源受電）
別紙 1 の 2～9 1 回線受電方式 |

6 見込使用電力量等

- (1) 見込使用電力量

使用電力量は、中部電力パワーグリッド株式会社が需要場所に設置する計量器により計量された電力量を意味する。

なお、需要場所ごとの見込使用電力量は別紙 1 及び別紙 2 のとおり。

- (2) 契約電力

需要場所ごとの契約電力は、需要場所ごとの最大需要電力（需要電力の最大値で、30

分最大需要電力計により計量される値。以下同じ。)を基準として、次のア及びイのとおりとする。

なお、入札価格の算定に当たっては、次のア及びイに関わらず、契約電力は別紙1の見込年間最大需要電力の値とする。

ア 年間最大需要電力が 500 k W未満の場合

ある月の契約電力は、その月の最大需要電力と、その月の前 11 ヶ月の最大需要電力のうち、最も大きい値とする。

イ 年間最大需要電力が 500 k W以上の場合

契約電力は、年間最大需要電力を基準に協議により定める。

(3) 契約超過金

契約超過金の算定は、需要場所を管轄する中部電力パワーグリッド株式会社が適用する契約超過金に係る算定方法に準じて算出する。

(4) 燃料費調整額

燃料費調整額の算定は、需要場所を管轄する中部電力パワーグリッド株式会社が適用する燃料費調整額に係る単価及び算定方法に準じて算出する。

なお、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額は考慮しない。

(5) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、需要場所を管轄する中部電力パワーグリッド株式会社が定める特定規模需要の標準供給条件による。

なお、入札価格の算定に当たっては、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

(6) 力率

力率（単位はパーセントとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。）は、各月の午前8時から午後10時までの時間における平均力率とし、その算出方法は次のとおりとする。

平均力率＝有効電力量÷ $\sqrt{\{(有効電力量)^2 + (無効電力量)^2\}} \times 100$

なお、 $\sqrt{\{(有効電力量)^2 + (無効電力量)^2\}}$ の計算によって得た値については、小数点以下第1位で四捨五入することにより小数点以下の端数を処理する。

入札価格の算定に当たっては、力率は100%として力率割引する。

(7) 供給電気の種類

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率60%以上とすること。

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件については、別紙3参照
(参照) <http://there100.org/going-100>

また、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について、確認できる資料を提出すること。

7 設置設備

(1) 自動検針装置の有無 別紙1のとおり

(2) 非常用自家発電設備等 別紙1のとおり

(3) その他 電気の質に影響を与えるフリッカ発生機器等はない

8 単位及び端数処理

(1) 契約電力及び最大需要電力の単位は、1 k Wとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

(2) 使用電力量の単位は、1 k W hとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

9 その他

- (1) 応札者は、予定数量に対する参考見積の提出に応じること。
- (2) 請求については、月毎に第四管区海上保安本部総務部長に請求するものとし、受託者の指定する金融機関へ振込ものとする。ただし、分担金がある庁舎は、管理者等が計算した分担額に応じて入居者等が個々に支払う。
- (3) 受託者は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について証明する資料を委託者へ書面で提出すること。(様式は別紙4参照)
- (4) この仕様書に定めのない事項については、別途委託者と協議のうえ決定するものとする。